

2013(平成25年) 6月

県議一 期

折り返し地点での決意決断。「初心」

にかかる。

昨年に続く豪雪となつた冬も終わり、遅い雪解けとはいえ、野山にはまた青々とした新たな息吹が蘇つてきました。廻る大自然の営みはその時を知り、陽射しを強め、水を温め、大地に覚醒の号令をかけるように、力強く確実に動き出しました。

皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご支援ご指導を賜り、厚くお礼申し上げるところであります。

さて、既にご承知のように、5月21日付けを持ちまして、民主党を離党することと致しました。この間、未熟若輩にもかかわらず、各般多数の方々のご支持ご支援を頂きましたことにつきまして、改めてお礼を申し上げますとともに、このたびの決意決断に対しご理解を賜りたいと思います。

私の描く夢はむつ下北の持続的活性化であり、私の搖るがない主義はむつ下北の安寧安全であり、そして、私に与えられた使命は、むつ下北に住む人々の幸せの実現であると考えております。この理念に整合しないものの一切を、これまでも、現在も、これらも選択することはできません。

丁度、今春は皆様のお力添えにより、県議会議員としての一歩を踏み出させていただいてから中間点を迎える半分が過ぎたところであります。この短い月日の流れにおいても、社会は大きく変化するものだと驚かされます。気づかされることは、これまでの価値観や概念の上にただ眠るのではなく、将来に向けた果斷なる「修正と選択」こそが必要であるということです。

すなわち、中間点を過ぎて「初心」に帰る。自分のこれまでの行いを反芻しながら、時に、そもそも与えられた「使命」の重さを振り返ってみると、自分にとつて当然の責務であると考えます。この節目に際し、前回（平成25年2月）開催の定例会における予算特別委員会での質疑の内容を報告させていただき、次の一步を踏み出していきたいと思います。ご評価を賜れば幸であります。

今後は当面、無所属で活動を続け、二年前の負託に応えるため、新たな決意のもとに努力する所存でありますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願いを申し上げます。

季節は情熱ほとばしる夏に向います。皆様のご健勝とご繁栄をお祈り申し上げ、折り返し地點でのご挨拶いたします。

平成二十五年六月吉日



平成25年2月議会（第273回定例会） 予算特別委員会 質疑

2013年度（平成25年度）一般会計当初予算案などを審議した第273回定例会が、平成25年2月22日から3月22日までの29日間、開催された。

13年度当初予算は、総額で6,995億円。12年度一般会計補正予算案、352億357万円。議案55件、報告10件。予算案以外の主な議案としては、県職員の退職手当を減額する条例改正案。県立高校のうち青森戸山高と八戸南高を廃止にする改正案などがあった。



三村知事は本定例会開会前に「財政健全化への努力を継続しつつ、震災からの創造的復興、地域資源を活用した産業基盤強化、雇用創出等に果敢に取り組む」と強調した。また、補正予算を含めた13年度の予算に占める公共事業の多さについては「公共事業は防災、安全安心、命への投資だ。」と語った。

しかし、少子高齢化や人口減少などによる減収や地方交付税減額など、厳しい台所事情は変わっていないのが現実である。貴重な財源の執行には、効果的な配分と生産的、建設的な投資が求められなければならない。日本全国同じ風が吹いているわけではないことから、本県の特性、地域の事情を十分考慮した施策及び予算の配分を求めつつ、予算特別委員会において質疑に立った。質疑の要旨は次のとおりである。

- ①“自主防災組織率向上”、“農山漁村の地域経営”、“防災・物流・交流のための道路整備促進”という生活基盤をテーマとしたもの。
- ② “二次交通モデルの一つ「D M V」の導入検討”、道路情報サイトによる“緊急情報の提供実現”など安心・快適をテーマとしたもの。
- ③“次世代のものづくり人財育成”、“逞しい高校生の育成”、“スクールカウンセラー”など人づくりをテーマとするもの。



◆議案第1号 平成25年度青森県一般会計予算案について

質疑 1

農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業の取組について



ア 昨年度より農山漁村での「地域経営」を支援する取組を始め、5年間で100の地域経営育成を目指すこととしているが、平成24年度の市町村における取組状況について。

答弁 渋谷義仁農林水産部長

「地域経営」担い手育成システム確立事業は、市町村、農協、関係機関等で構成する「地域担い手育成協議会」が事業主体となり、地域のあり方等を協議するネットワークをつくることを前提に、このネットワークの議論に基づいて実施する個別経営体や組織経営体の経営発展、新規就農者の育成・確保、地域コミュニティの再生・強化に取り組む事業内容となっている。

本年度は、県内市町村の協議会が「地域経営担い手育成5ヵ年計画」を取りまとめ、地域の実情に応じた取組メニューを選別し、個別・組織経営体の育成に38市町村、新規就農者の育成・確保に13市町村、地域コミュニティの再生・強化に18市町村が、それぞれ創意工夫を凝らして取り組んでいる。



イ 今年度の取組結果から課題を把握し、平成25年度の取組に生かすべきと考えるが、どのように進めていくのか？

答弁 渋谷義仁農林水産部長

現在、各市町村の平成25年度事業計画のヒアリングを行っている。その中で、来年度の事業内容が、本年度の取組成果や課題を踏まえた内容になっているか確認している。

来年度も、計画・実行・点検・改善を繰り返す手法を取り入れながら、年度毎に進捗状況や課題を点検し、次年度の取り組みに生かしていくことで施策の成果が上がるよう進めていく。



ウ 「地域経営」は、農林漁業者のみならず、NPO法人や異業種との連携が重要と考えるが、県の取組方針は？

答弁 渋谷義仁農林水産部長

農山漁村地域の経済や暮らしを維持・向上させていくためには、地域の農林水産業の中核となる経営体が、人や農地、景観・文化など地域資源を有効に活用するとともに、加工・食品産業や観光産業との連携も図りながら、地域全体の収益性を高めていくことが重要。

このため、市町村協議会が取り組む「連携・協働の場づくり」のメンバーとして、地域内の農林漁業者や関係者だけでなく、地域外も含めた商工・観光、教育・福祉分野の異業種や、地域づくりに携わるNPO法人などの多様な人々がキーパーソンとして参加するように促しており、これにより課題解決に向けた新たな取組を誘導していきたいと考えている。

質疑 2

青森グリーン・ツーリズム誘致促進事業及び農家民宿等受入態勢強化事業の取組について



ア 本県におけるグリーン・ツーリズムの受入態勢は、どのようにになっているのか？

答弁 渋谷義仁農林水産部長

受入態勢としては、旅館業法の簡易宿所の許可を得た農林魚家民宿が、本年1月末現在で373戸となっており、これらの民宿の多くは、各地域で受入団体を組織し、独自の集客活動を展開している。

このうち、中南地域や三八・上北地域を中心とした団体が、修学旅行の受け入れを行っているが、1学年400人以上の大規模校が来訪する場合や、春・秋の修学旅行シーズンなど予約が集中する場合には対応しきれない事態が生じている。

このため、大人数の来訪客にも対応できるよう、農林漁家民宿数の拡大と各地域の受入団体が相互に連携した受入態勢づくりに取り組んでいる。



イ 県は、グリーン・ツーリズムの受入客を伸ばしていくためにどのように取り組んでいくのか？

答弁 渋谷義仁農林水産部長

本県のグリーン・ツーリズムの受入客を伸ばしていくためには、国内外の誘客促進活動に加え、各地域の受入団体間の受入調整等による集客力の向上が必要である。

このため、各地域のグリーン・ツーリズム団体や県、学識経験者で構成する「青森県グリーン・ツーリズム受入協議会」を去る2月27日に設立し、受入態勢の充実に向けて相互連携を図ることとした。

同協議会では、来年度から県内と台湾にコーディネーターを設置し、国内外の教育旅行関係者と各受入団体とのマッチング活動を行うほか、旅行会社等に対するプロモーション活動に取り組むこととしている。



ウ 農林漁家民宿数をさらに拡大していくための県の取組は？

答弁 渋谷義仁農林水産部長

平成22年度に策定した青森県グリーン・ツーリズム新戦略では、平成25年度までに宿泊体験者数を1万人、農林漁家民宿数を400戸まで拡大することを目標に掲げている。

県では、この目標に向け、農林漁家民宿の開業希望者を対象として、関係法令や農林漁家民宿での実践研修などを内容とした開業講座のほか、経営力等の向上や災害時対応に係る研修会の開催により、農林漁家民宿数の拡大に努めていくこととしている。



下北半島 行ってみたい場所は？

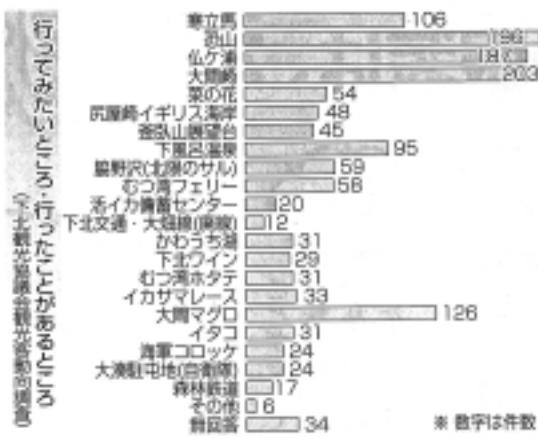
下北観光協が動向調査

調査は同協議会が「下北半島内の施設施設に設置したアンケート」というエビでそれぞれ実施。宿泊施設では345件のアンケートを回収し、ウェブでは首都圏在住者300人と下北エリア外の北東北在住者2000人から回答を得た。アンケートの「行ってみたいところ」の項目とあるところの項目では、大鰐町が203件でトップ。恐山が196件、仏ヶ浦が187件で続き、半島の重音スポーツが人気を博した。一方には大間マグロが入り、大間は觀光と食の面で人気を博した。一方で、下北エリアに最も近い七戸十和田駅は行方にとどまり、下北の

下北半島の三天人氣觀光スポットは大間、恐山、仏ヶ浦で、首都圏からの来訪者は行き帰りに東北新幹線八戸駅を乗車を利用する。下北観光協議会(会長・吉下順一郎むつ市長)が実施した半島の觀光施設内調査、「こんな風に「食」と「温泉」。同協議会は2015年度予定の北海道新幹線新函館駅開業をにらみ、今回の調査を半島の觀光整備に生かしたいと考えた」。

（岩崎真優）
「玄関口」として定着していらない状況が見えた。北東北在住者は、行き帰りともに約7割が東北自動車道を利用。自家用車で訪れるケースが自立して、同協議会の事務局を離れた。首都圏在住者では、東北新幹線の八戸駅が行なれた際の交通手段を尋ねたところ、3位は「温泉が庶民的」(11・8%)だった。ウェブでは、下北を訪れた際の交通手段を尋ねたところ、3位は「温泉が庶民的」(11・8%)だった。

「大間」「恐山」「仏ヶ浦」
首都圏客
八戸駅を起点に



質疑 3

「奥津軽駅」ネットワーク構築事業の取組について



二次交通モデルの一つとしてDMV（デュアル・モード・ビークル）を検討のか？

答弁 小山内豊彦企画政策部長

DMVは、JR北海道が開発を進めている、線路と道路の両方で走行可能なマイクロバスをベースとした乗り物である。そのため、この車両の特徴に着目し、全国各地域の中小民鉄事業者が導入に関心を示しているが、DMVの導入には、列車の運転資格のほかにバスの運転資格が必要なことや、踏切等の安全対策、鉄道とバスとで異なる車両の整備基準など、様々な課題があることから、国土交通省では2月6日に「DMVの導入・普及に向けた検討会」を立ち上げ、DMVの活用方法や法制度等の整備などの検討を進めることとしている。

「奥津軽駅」ネットワーク構築事業においては、奥津軽駅からの二次交通として、乗合タクシーや周遊バスなどを含めた様々な交通モードを検討する中で、DMVの可能性についても、国の検討会での議論を踏まえながら、課題等を整理することとしている。

要 望

強風による運休が多発する野辺地駅以北、更には、七戸十和田駅以北の交通網の強化には大いなる可能性を感じる。

津軽鉄道に於いても導入を検討しているようですが、是非とも、この際、下北地域への可能性調査の実施をこの場をお借りし、要望させて頂きます。

東奥日報／平成25年4月1日

質疑 4

下北「海の道」魅力発信事業の内容について



ア 海上交通を活用した下北半島への交流人口拡大を図る「海の道」魅力発信事業の概要は？

答弁 佐藤淑子観光国際戦略局長

下北地域は、北前船の歴史に加え、現在も三つの定期航路を有しており、海との関わりが特に深い地域である。

また、今年4月に大間・函館間で新造船のフェリー「大函丸」が就航するほか、平成27年には北海道新幹線が開業予定となっている。

これらの背景を踏まえ、下北半島の海上交通に対する理解を深めるため、その歴史をテーマとしたシンポジウムや、来訪者を温かく迎え入れるおもてなしセミナーの開催、港の資源を活用した体験メニューの開発。観光資源マップの作成、体験モニターなどを実施することで、下北地域の魅力づくりや情報発信を行い、下北地域への誘客促進と道南地域や津軽半島との交流人口の拡大を図るものである。



イ 下北「海の道」魅力発信事業の推進に当たって、下北地域の市町村とどのように連携を図っていくのか？

答弁 佐藤淑子観光国際戦略局長

下北地域県民局が事業推進のために設置・運営するワークショップ等において、大函丸の活用や就航イベントを検討している大間町の「やってまれ大間！人間会議」や、佐井村が海の魅力や資源を活用し、地域住民とのワークショップ等を開催しながら進めている「Saiツーリズム構築推進プロジェクト協議会」などの取組を中心に、相互の連携を図りながら情報共有や情報発信を行い、関係団体や地域住民が一体感を持ちながら、事業を展開していくこととしている。

要 望

質疑 5

道路情報の提供方法について



青森県道路情報サイト「青森みち情報」による緊急情報の提供方法等について、県の考え方は？

答弁 成田昌規県土整備部長

道路利用者にとって、災害や雪害による県内の国道、県道等の緊急情報が最も重要であることから、当サイトでは、パソコン、携帯電話において、トップページに表示し、情報提供に努めてきたところである。

ライブカメラについては、昨年2月に発生した国道279号での雪害を教訓に、来年度、下北・上北地域県民局管内に各1台ずつ新たに設置することとしている。

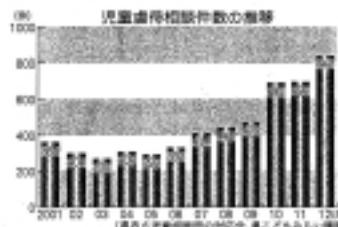
また、電話会社のエリアメール等を活用した情報提供方法について、関係市町村と協議を行うとともに、事前登録された道路利用者の携帯電話に対するメール配信についても検討を進めている。

要 望

最近のスマートフォンの普及率の上昇に対応して、アプリケーションの開発や、緊急連絡メールリンクするなどの取り組みに加え、リアルタイムで気象情報を確認できるライブカメラの増設などの情報インフラの整備が求められていると思いますので、一層の充実を要望致します。



兒童虐待相談842件



12年度県まとめ

通告徹底最多更新

(陸奥日報／平成25年5月9日)

イ 事業の成果は？

答弁 橋本都教育長

本事業を通して、校内における教育相談体制が充実し、教員の教育相談に関する指導力が向上するとともに、相談者の悩みや不安が解消されるなどの成果が上がっている。

具体的には、「子どもが悩み事を相談したことで、友人関係が改善できた」、「生徒指導に悩む教員がアドバイスを受けたことで、子どもに適切に対応できるようにまった」、「不登校に悩む保護者がカウンセリングを受けたことで、子どもが徐々に学校に行けるようになった」などといった声が届いている。

これらの成果を踏まえ、今後も市町村教育委員会や関係機関と連携しながら、本事業の推進を図っていく。



要
望

相談に対して、回答を出して終わり、という事ではなく追跡調査を含めて以降のケアをどのように進めるかも含めてご検討下さるように要望致します。

質疑

自主防災組織率の向上に向けた取組について

ア 震災を踏まえた自主防災組織に期待する役割とその育成強化に向けた県の基本的な考え方は？

答弁 小笠原靖介行政改革・危機管理監

大規模災害時には、県や市町村による「公助」の取組だけではなく、地域で共に助け合う「共助」の精神に基づき、町内会や自主防災組織を単位として地域住民が迅速かつ確実に避難し、避難所の運営等に主体的に関わることが不可欠である。このような認識の下、県では震災後の県民の防災意識の高まりを捉え、新たに自主防災組織を発足させる役割を担う地域防災リーダーの育成や地域勉強会の開催、関係機関による連携方策の検討などに取り組んできたところである。

イ 本県の自主防災組織率は33.4%（平成24年4月現在）で全国ワースト2となっている。自主防災組織率が低迷してきた要因をどのように認識しているのか？

答弁 小笠原靖介行政改革・危機管理監

本年1月現在の本県自主防災組織率は38.7%と、震災前の平成22年4月に比べ10.2ポイント増加している。しかし、依然として、全国平均77.4%を下回る状況である。

平成22年7月から12月にかけて、自主防災組織の会長や消防団長等を対象にヒアリングを実施した。その結果から、本県の自主防災組織率が低迷している要因として次のことが考えられる。

- ①消防団が地域防災力の中核を担っており、住民は新たな自主防災組織の立ち上げの必要性を感じていない。
 - ②近年、大きな災害に見舞われていなかったため、住民の防災意識が希薄なままでいる。
 - ③自発的・主体的に地域の防災活動に取り組んでいくリーダーが少ないと感じている。

ウ 自主防災組織育成強化特別推進事業により自主防災組織率をどの程度まで向上させようと考えているのか?

答弁 小笠原靖介行政改革・危機管理監

2カ年の特別措置として、自主防災組織がその活動に必要となる防災機材を購入する場合、新規組織は1組織当たり40万円を上限に購入経費の3分の2、既存組織は1組織当たり15万円を上限に購入費の2分の1に相当する額を市町村に対し補助する。

また、市町村担当職員や地域住民を対象とした研修会を行い、自主防災組織設立の動きを一層加速させ、組織率50%を超えることを目指し、その後の県民主体の継続的な取り組みに繋げたい。

被災地に地域一体感をもたらす 被災地の住民の防災意識と行動	
（1）被災地の住民の防災意識	（2）被災地の住民の防災行動
（3）被災地の住民の防災意識と行動の関連性	（4）被災地の住民の防災意識と行動の問題点
（5）被災地の住民の防災意識と行動の課題	（6）被災地の住民の防災意識と行動の課題

(東奥日報／平成25年3月11日)

平成25年度主要事業概要 [予算]

地域整備部事業

(単位：百万円)		
道路事業種別	事業名	H25予定
道路改築	国道279号 道路改築事業 (二枚橋工区)	事業費 223
道路改築	国道279号 道路改築事業 (むつ南工区)	事業費 1,000
道路改築	国道338号 道路改築事業 (白糠工区)	事業費 64
道路改築	国道338号 道路改築事業 (大湊Ⅱ期)	事業費 90
道路改築	むつ尻屋崎線 道路改良事業 (岩屋工区)	事業費 90
道路災害防除	国道279号 道路災害防除 (易国間地区)	事業費 200
橋梁補修	管内橋梁	事業費 351
道路改良 (核燃料サイクル)	薬研佐井線 道路建設改良事業 (大畠町～佐井地区)	事業費 230

河川事業名	河川名	H25予定
広域河川改修事業	田名部川(むつ市)	事業費 20
総合流域防災事業	脇野沢川(むつ市脇野沢)	事業費 90

海岸事業名	河川名	H25予定
侵食対策事業	烏沢海岸(むつ市)	事業費 156
高潮対策事業	焼山崎海岸(風間浦村)	事業費 140

砂防事業名	河川名	H25予定
火山砂防事業	吉田川(むつ市)	事業費 50
通常砂防事業	九艘泊川(むつ市脇野沢)	事業費 50

急傾斜事業種別	事業名	H25予定
急傾斜地崩壊対策	磯谷区域	事業費 32
	二枚橋区域	事業費 20

港湾事業名	施工箇所	H25予定
大湊港 港湾環境整備事業	むつ市大平	事業費 34
大湊港 海岸(侵食)事業	むつ市大湊	事業費 10
大間港 改修 (核燃料サイクル交付金)事業	大間町大間	事業費 100
尻屋岬港 港整備交付金事業	東通村尻屋	事業費 200
仏ヶ浦 改修事業	佐井村長後	事業費 50
その他 共合計		5,379

林業振興課所管事業

(単位：百万円)		
事業名	施工箇所	H25予定
地すべり防止事業	佐井村長後	事業費 70
奥地保安林保全緊急対策事業	東通村蒲野沢	事業費 26
予防治山事業	むつ市城ヶ沢	事業費 77
予防治山事業	東通村岩屋	事業費 20
予防治山事業	佐井村佐井	事業費 76
治山施設機能強化事業	東通村岩屋	事業費 50
海岸防災林造成事業	東通村野牛	事業費 60
自然災害防止事業	佐井村佐井	事業費 20
その他 共合計		399

農村整備課所管事業

(単位：百万円)		
事業名	施工箇所	H25予定
ため池等整備事業	むつ市川内町	事業費 45
震災対策農業水利施設整備事業	むつ市田名部	事業費 20
一般農道整備事業	大間町奥戸	事業費 113
経営体育成基盤整備事業	むつ市田名部	事業費 90
農業水利施設魚道整備促進事業	むつ市大畠町	事業費 35
効果促進事業	むつ市大畠町	事業費 2
里地里山・田園保全再生事業	むつ市大畠町	事業費 30
海岸保全施設整備事業	大間町奥戸	事業費 112
中山間地域総合整備事業	風間浦村易国間 大間町大間 佐井村佐井	事業費 33
効果促進事業		事業費 8
その他 共合計		490

漁港漁場関係事業予算

(単位：百万円)		
事業名	施工箇所	H25予定
水産流通基盤整備事業	白糠地区	事業費 768
水産環境整備事業	今別地区	事業費 180
	下北地区(石持・大畠)	事業費 240
水產生産基盤整備事業	佐井地区	事業費 232
	尻屋地区	事業費 200
水産物供給基盤機能保全事業 (工事)	鵜沢・檜川・佐井 大畠・白糠地区	事業費 160
漁港施設機能強化事業	檜川地区	事業費 150
港整備交付金事業	下北地区	事業費 510
海岸保全施設整備事業	大畠漁港	事業費 410
その他 共合計		3,835

菊池けんたろう事務所

〒035-0021 むつ市田名部品ノ木34-68

TEL 0175-33-8544 FAX 0175-23-3339